

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国14年3月、東京14年4月) ～消費税引き上げ分はほぼフル転嫁

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コアCPIは4カ月連続で前年比1.3%

総務省が4月25日に公表した消費者物価指数によると、14年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比1.3%(2月:同1.3%)となった。上昇率は前月と変わらず、4カ月連続で同じ伸び率となった。事前の市場予想(QUICK集計:1.4%、当社予想も1.4%)を下回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.7%(2月:同0.8%)、総合は1.6%(2月:同1.5%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

|        | 全 国  |               |                              | 東 京 都 区 部 |               |                              |
|--------|------|---------------|------------------------------|-----------|---------------|------------------------------|
|        | 総 合  | 生鮮食品を<br>除く総合 | 食料(酒類除く)<br>及びエネルギーを<br>除く総合 | 総 合       | 生鮮食品を<br>除く総合 | 食料(酒類除く)<br>及びエネルギーを<br>除く総合 |
| 13年 1月 | ▲0.3 | ▲0.2          | ▲0.7                         | ▲0.5      | ▲0.5          | ▲0.9                         |
| 2月     | ▲0.7 | ▲0.3          | ▲0.9                         | ▲0.9      | ▲0.6          | ▲1.0                         |
| 3月     | ▲0.9 | ▲0.5          | ▲0.8                         | ▲1.0      | ▲0.5          | ▲0.8                         |
| 4月     | ▲0.7 | ▲0.4          | ▲0.6                         | ▲0.6      | ▲0.3          | ▲0.7                         |
| 5月     | ▲0.3 | 0.0           | ▲0.4                         | ▲0.2      | 0.1           | ▲0.3                         |
| 6月     | 0.2  | 0.4           | ▲0.2                         | 0.0       | 0.2           | ▲0.4                         |
| 7月     | 0.7  | 0.7           | ▲0.1                         | 0.4       | 0.3           | ▲0.4                         |
| 8月     | 0.9  | 0.8           | ▲0.1                         | 0.5       | 0.4           | ▲0.4                         |
| 9月     | 1.1  | 0.7           | 0.0                          | 0.5       | 0.2           | ▲0.4                         |
| 10月    | 1.1  | 0.9           | 0.3                          | 0.6       | 0.3           | ▲0.2                         |
| 11月    | 1.5  | 1.2           | 0.6                          | 1.0       | 0.6           | 0.2                          |
| 12月    | 1.6  | 1.3           | 0.7                          | 1.0       | 0.7           | 0.3                          |
| 14年 1月 | 1.4  | 1.3           | 0.7                          | 0.7       | 0.7           | 0.3                          |
| 2月     | 1.5  | 1.3           | 0.8                          | 1.1       | 0.9           | 0.5                          |
| 3月     | 1.6  | 1.3           | 0.7                          | 1.3       | 1.0           | 0.4                          |
| 4月     | —    | —             | —                            | 2.9       | 2.7           | 2.0                          |

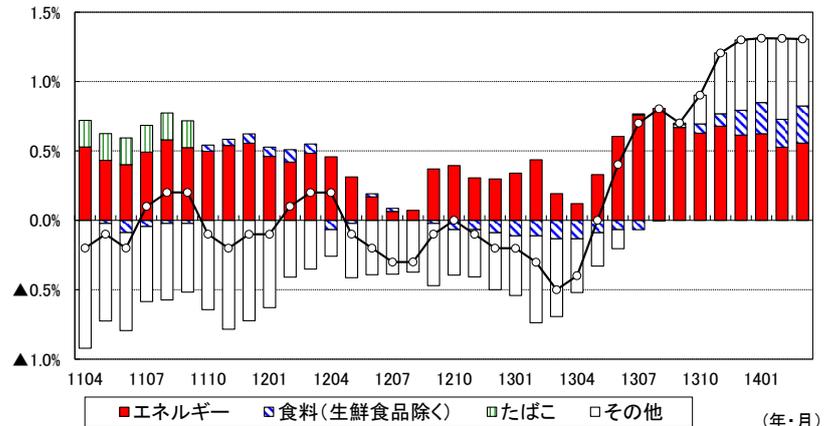
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

エネルギー(2月:前年比5.8%→3月:同6.1%)、生鮮食品を除く食料(2月:前年比0.9%→3月:同1.2%)の伸びは若干高まったが、このところ上昇ペースの加速が続いてきた家庭用耐久財(2月:前年比7.3%→3月:同5.3%)、教養娯楽耐久財(2月:前年比6.3%→3月:同0.1%)の伸びが鈍化したことがコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.56%(2月は0.53%)、食料(生鮮食品を除く)が0.27%(2月は0.20%)、その他が0.48%(2月は0.58%)であった。

(前年比)

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

## 2. 4月の東京都区部では消費税率引き上げ分がほぼフル転嫁

14年4月の東京都区部のコアCPIは前年比2.7%（3月：同1.0%）となり、上昇率は前月から1.7ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：2.8%、当社予想は3.0%）を下回る結果であった。季節調整済・前月比では1.8%となった。

消費税率は4/1に5%から8%へと引き上げられた。消費者物価指数に占める非課税品目<sup>1</sup>の割合が3割強、経過措置で新税率の適用が5月以降となる品目<sup>2</sup>が1割弱（いずれも東京都区部の生鮮食品を除く総合に対する割合）であるため、4月に消費税率引き上げの影響を受ける品目の割合は6割弱となる。この点を考慮すると、消費税率引き上げにより4月のコアCPI上昇率は1.7%ポイント押し上げられる計算となるが、実際の上昇率の拡大幅はこれと一致した。

内訳を見ると、消費税の課税品目（4月から新税率適用）の上昇率が3月の前年比0.8%から同3.7%へとなり、上昇率の拡大幅は消費税率引き上げ分（2.86%（=（1.08-1.05）÷1.05））と一致した。非課税品目は前年比0.3%と3月と変わらず、経過措置により新税率の適用が5月以降となる品目は3月の前年比4.4%から同5.1%へと伸び率が若干高まった。

非課税品目については、診療報酬の改定を受けて診療代が上昇（3月：前年比0.0%→4月：同0.9%）し、就学支援制度の改正により高校授業料（公立～3月：前年比0.0%→4月：同523.6%、私立～3月：前年比0.4%→4月：同2.4%）が上昇したが、自動車保険料（自賠責～3月：前年比13.6%→4月：同0.0%、任意～3月：前年比1.9%→4月：同▲1.8%）の上昇率低下などがこれを相殺する形となった。

経過措置品目については、燃料高の影響から電気代（3月：前年比8.6%→4月：同8.7%）、都市ガス代（3月：前年比7.2%→4月：同7.3%）、プロパンガス代（3月：前年比3.1%→4月：同3.6%）の上昇率が高まったほか、固定電話通信料（3月：前年比0.0%→4月：同1.4%）、携帯電話通信料（3月：前年比0.1%→4月：同2.3%）が値上げされた。

前月との寄与度差をみると、課税品目が1.6%、非課税品目が0.0%、経過措置品目が0.1%であった。4月のコアCPIの上昇率拡大のほとんどが消費税の課税品目によるものであり、税率引き上げ分がほぼフル転嫁される形となった。

品目別の価格転嫁率を確認すると<sup>3</sup>、転嫁率が150%以上の品目が22%、120～150%の品目が9%、100～125%の品目が19%、75～100%の品目が14%、50～75%の品目が9%、50%未満の品目が25%であった。

### ○14年3,4月のコアCPIの内訳（東京都区部）

|           | 14年3月 | 14年4月 |      |
|-----------|-------|-------|------|
|           | 前年比   | 前年比   | 寄与度差 |
| 生鮮食品を除く総合 | 1.0   | 2.7   | 1.7  |
| 課税品目(4月～) | 0.8   | 3.7   | 1.6  |
| 非課税品目     | 0.3   | 0.3   | 0.0  |
| 経過措置品目    | 4.4   | 5.1   | 0.1  |

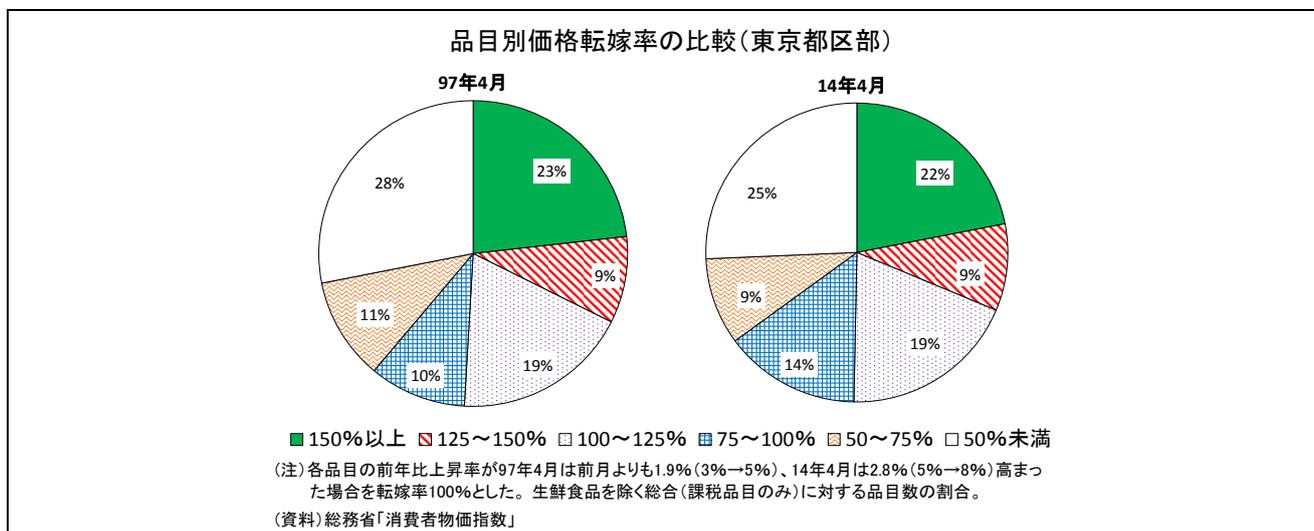
(注)経過措置品目は消費税率8%の適用が5月以降となる品目  
(資料)総務省「消費者物価指数」からニッセイ基礎研究所作成

<sup>1</sup> 非課税品目は家賃、診療代、授業料、教科書、介護料等

<sup>2</sup> 経過措置の対象となる品目は電気代、都市ガス代、プロパンガス等

<sup>3</sup> 品目毎に前年比上昇率の前月差（4月－3月）が2.8%の場合を価格転嫁率100%とした

このように、品目毎にみると価格転嫁の状況はかなりばらつきがあることが分かる。増税分が転嫁されなかった品目、ほぼフル転嫁された品目、増税分以上の値上げが行われた品目が混在することにより、全体としてほぼフル転嫁という形となったのである。



品目毎の価格転嫁率の分布は前回の増税時(97年4月)とほとんど変わらなかった。前回の増税時は本格的なデフレ突入前だったのに対し、今回は長期にわたりデフレが定着した中での増税であったため、経済情勢だけから考えれば、今回のほうが価格転嫁がしにくい状況にあった。

その一方で、今回の増税に際して、政府の価格転嫁に対する姿勢が前回と大きく異なっていたことが企業の値上げを後押ししたとみられる。すなわち、前回の増税時は、政府は便乗値上げを防ぐことに重点を置いていたが、今回は消費税の転嫁拒否や消費税分を値引きする等の宣伝・広告を禁止するなど、円滑な価格転嫁を促進することに軸足を置いていた。このことが企業の値上げに対する抵抗感を小さなものとし、これまで十分に転嫁できていなかった円安によるコスト増を、この機会に消費増税分に上乗せする形で製品、サービス価格に反映させた企業も多かったものと考えられる。

### 3. 4月の全国コアCPIはバブル期以来の3%台へ

東京都区部の4月速報の結果を受けて、現時点では4月の全国コアCPIは前年比3.0%と、91年8月(3.0%)以来の3%台になると予想する。消費税率の引き上げにより4月の全国コアCPI上昇率は東京都区部と同じく+1.7%ポイント程度押し上げられることが見込まれる。また、5月のコアCPIは、4月は旧税率が適用されている経過措置品目に新税率が適用されることから、さらに0.3%ポイント程度押し上げられる。

このため、全国のコアCPIは夏頃までは前年比で3%台前半の伸びが続く可能性が高い。ただし、消費税率引き上げに伴う景気減速によって需給バランスが悪化すること、円安効果の一巡から輸入物価の伸びが低下することなどから、その後は伸び率が徐々に鈍化し、年末にかけては2%台後半(消費税率引き上げの影響を除くと0%台後半)の伸びになると予想する。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。